

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上場会社名 株式会社トモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

東京都

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢 TEL (03) 3213 - 6811

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	63,077	△ 6.6	△ 836	—	△ 917	—
13年 9月中間期	67,513	△ 0.1	726	△ 32.9	632	△ 19.6
14年 3月期	140,535		5,181		4,827	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	△ 208	—	△ 2.20		—	
13年 9月中間期	591	—	6.29		—	
14年 3月期	1,405		14.95		—	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 283 百万円 13年 9月中間期 216 百万円 14年 3月期 126 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 94,659,062 株 13年 9月中間期 94,007,166 株 14年 3月期 93,990,129 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	109,883		28,519		25.9		301.31	
13年 9月中間期	112,886		28,312		25.1		301.17	
14年 3月期	110,284		28,946		26.3		308.11	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 94,648,790 株 13年 9月中間期 94,008,029 株 14年 3月期 93,946,348 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	△ 4,537		△ 1,756		812		7,592	
13年 9月中間期	△ 1,271		△ 2,136		△ 669		7,542	
14年 3月期	10,446		△ 4,584		△ 4,473		13,114	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	137,000		2,700		1,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 57 銭

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 24 社、関連会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株) その他 15 社 (計 18 社)
		国外	サウスランドボックスカンパニー (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	トーモクヒュース A B その他 2 社 (計 3 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トウンサービス(株)、(株)協進社 その他 4 社 (計 6 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株) (計 1 社)
その他の事業	サービス	国内	北洋交易(株) その他 2 社 (計 3 社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	48.13	当社商品の販売先	1 2
トウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.43 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	1
北洋交易(株)	東京都渋谷区	100	商事事業 住宅事業 その他の事業	67.50	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援助先	2

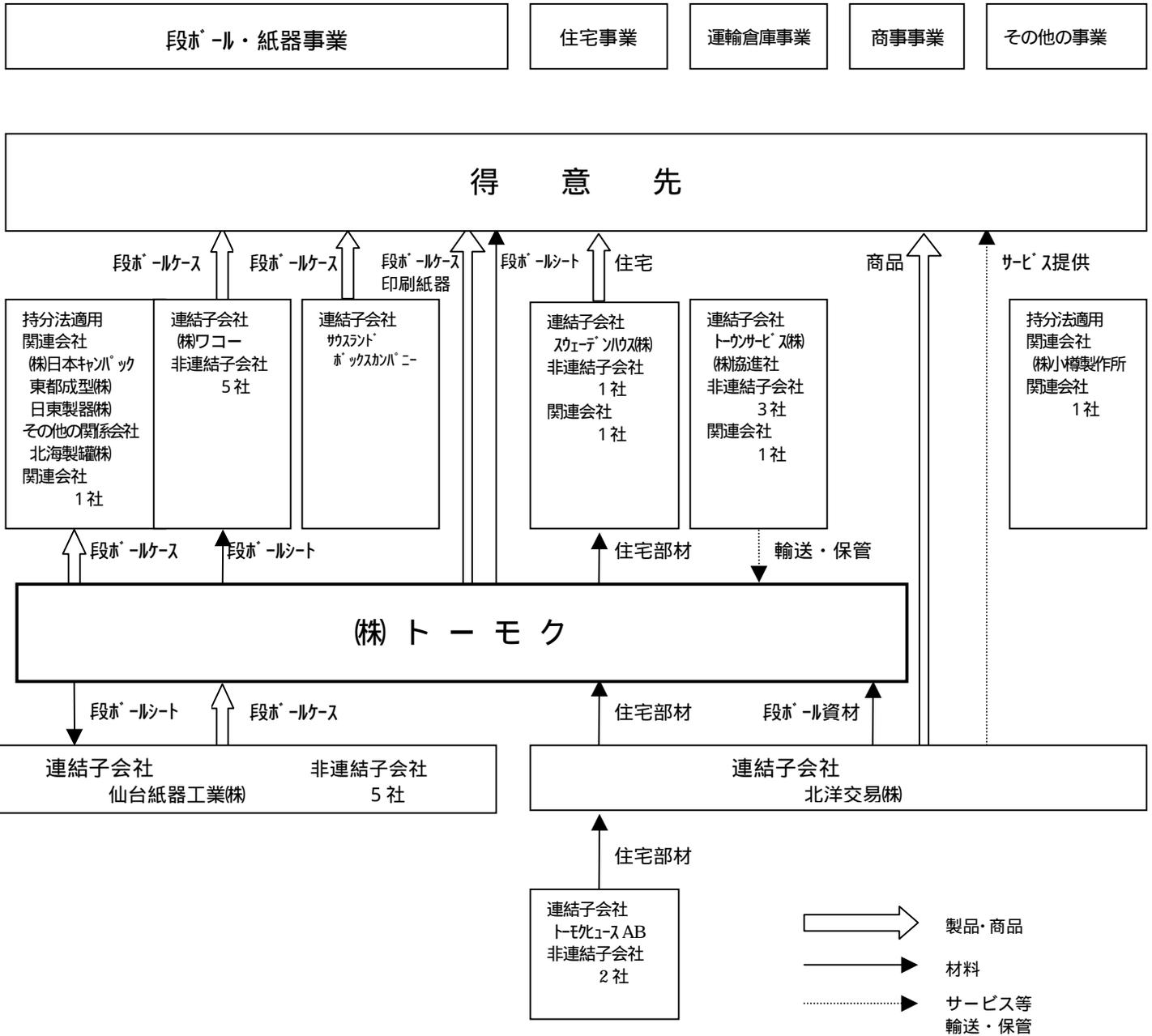
- 1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
2 は、特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 上記以外に連結子会社が 5 社あり、連結子会社の数は合計 8 社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.30 (0.49)	当社製品の販売先	

- 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 上記以外に持分法適用関連会社が 3 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 4 社であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、価値ある製品とサービスによってお客様からご信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、物と人を包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高気密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO₂の発生を抑えることに大きく貢献しております。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

段ボール・紙器部門におきましては、段ボール専門メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めると共に、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による自動紙片・紙粉除去装置やオペレーター1人で操作可能な自動抜きずれ防止機能搭載の最新式平抜き機オートプラテン等を他社に先駆け開発・導入し、製品の品質と生産性の向上及びコスト削減に取組み、業容の拡大と企業価値の増大に努めてまいります。また従来のも国に加え、中国でも台湾最大の板紙・段ボールメーカーである正隆股份有限公司と三菱商事株式会社との合併で、上海に段ボール事業会社（上海中豪紙品加工有限公司）を設立し、お客様の海外展開に対応する形で国際的な生産ネットワークの構築に取り組んでおります。

住宅部門におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、展示場を増設して全国販売網の充実を図り、建替え需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

4) 会社の経営管理組織の整備

当社は厳しい経営環境の中でも活力のある元気な組織作りを目指して、人事制度の大幅な見直しに着手いたしました。また社内のコンプライアンス意識の向上とその強化・徹底を図るために、社内規程等の全面的見直しに取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期の日本経済は、長引くデフレ基調に加え、米国経済の減速から世界的な株安が進み、景気全体は引続き弱含みで推移いたしました。

段ボール業界におきましては、昨年末より主原料の原紙価格が大幅に上昇し、当中間期は原料高・製品安の状況が続きました。需要面では、飲料分野等は引続き好調を維持したものの、BSE問題関連の事件等から一部加工食品分野が落ち込み、電器・機械器具分野もIT不況や生産拠点の海外移転により大きく前年を下回りましたが全体としては前年並みに推移いたしました。

住宅業界におきましては、都心回帰の風潮の中で戸建住宅からマンションへ需要がシフトする等、戸建住宅市場の冷え込みが一層顕著となってまいりました。

このような厳しい環境下ではありましたが、段ボール・紙器事業では、販売体制を強化し新規顧客開拓を始めとする営業拡大に全社をあげて取り組むと共に、生産性向上や省力化のための合理化投資を積極的に行い、労務費を中心にコスト削減を先行して実施してまいりました。また米国子会社ではコルゲーターの更新により、生産能力の増強と共に生産性の大幅向上を図りました。しかし国内製品価格の是正には多少時間を要することから、売上高は29,758百万円（前年同期比3.4%減）営業利益は987百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

住宅事業では、全国80展示場を拠点にライフスタイル提案設計等を積極的に推進し、販売体制の強化を行ってまいりましたが、厳しい受注環境を反映して受注棟数は958棟（前年同期比10.6%減）となりました。販売棟数も727棟（前年同期比7.7%減）となり、売上高は21,809百万円（前年同期比7.1%減）と減収を余儀なくされ、営業損失は1,402百万円となりました。

運輸倉庫事業は運輸部門で取扱量が増加しましたが、価格低下の影響により売上高は10,680百万円（前年同期比3.6%減）営業利益は186百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

商事事業、その他の事業は産業用紙部門での取扱数量増などにより売上高は17,531百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は63,077百万円（前年同期比6.6%減）収益面では製品価格の低下により、連結経常損失は917百万円、連結当期純損失は208百万円となりました。

通期の見通し

国内景気は依然としてデフレ基調にある中、雇用環境も更に厳しさを増してきており、個人消費の回復には尚一層の時間を要するものと予想されます。

段ボール事業におきましては、お客様の立場に立った提案型販売の強化とサービスの質の向上により、販売の拡大に努めてまいります。また全社を挙げて品質向上と省力化を目指した新規設備の導入や、物流費・外注費等を含めた総合的なコストダウンを積極的に進めてまいります。さらに、製品値上げが寄与することにより当初の収益を確保する見通しであります。

住宅事業におきましては住宅需要全般の引続き低迷も懸念されますが、全国販売網の更なる充実と品質面での優位性を武器に、設計提案シリーズを充実して販売の強化を図り、前年並みの販売棟数を確保する見通しであります。さらに施工効率の向上、物流面の効率化等の経営効率の向上に取り組み、業容の拡大を図ってまいります。

以上により、通期の業績は連結売上高 1,370 億円、連結経常利益 27 億円、連結当期純利益 10 億円の見込みであります。

2) 財政状態

当中間期の概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べて 3,266 百万円減少し、マイナス 4,537 百万円となりました。減価償却費は前中間期と同水準でありましたが、利益が減少したほか売掛債権、たな卸資産の増加などで運転資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出が前中間期対比 306 百万円減少して 1,639 百万円となるなど、投資活動の投下資本は 1,756 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、社債の償還 50 億円に充当するため再度 50 億円の社債を発行したほか長短借入金を増加させた結果、812 百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末より 5,521 百万円減少し、7,592 百万円となりました。

通期の見通し

通期の財政状態は、営業活動によるキャッシュ・フローでは厳しい経営環境が続く中、純利益が減少するなど前期より減少が見込まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資・投融資が前期より若干増加する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは支払配当金額は前期並を予定しており、借入金が若干増加する見込みですが、期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より減少を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	50,946	46.4	53,810	47.7	51,029	46.3
現金及び預金	7,693		7,664		13,215	
受取手形及び売掛金	22,466		25,625		21,143	
有価証券			127		8	
たな卸資産	14,541		15,294		11,839	
繰延税金資産	3,775		3,284		2,888	
その他	2,579		1,985		2,085	
貸倒引当金	109		172		151	
固定資産	58,937	53.6	59,076	52.3	59,254	53.7
有形固定資産	45,762	41.6	45,877	40.6	46,271	42.0
建物及び構築物	14,830		15,384		14,976	
機械装置及び運搬具	12,423		11,816		12,568	
土地	15,218		15,264		15,298	
建設仮勘定	53		386		410	
その他	3,235		3,024		3,017	
無形固定資産	328	0.3	391	0.4	352	0.3
投資その他の資産	12,846	11.7	12,806	11.3	12,630	11.4
投資有価証券	6,256		6,012		5,969	
長期貸付金	944		1,296		980	
繰延税金資産	2,293		2,001		2,217	
その他	3,724		3,933		3,779	
貸倒引当金	373		436		316	
資産合計	109,883	100.0	112,886	100.0	110,284	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		前期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	49,295	44.9	51,054	45.2	54,227	49.1
支払手形及び買掛金	13,847		13,852		14,512	
短期借入金	14,949		14,397		14,392	
一年以内返済長期借入金	9,919		6,518		10,195	
一年以内償還社債			5,000		5,000	
未払法人税等	435		914		2,034	
賞与引当金	1,480		1,545		1,427	
その他	8,663		8,826		6,664	
固定負債	30,981	28.2	32,317	28.6	25,210	22.9
社債	5,000					
長期借入金	17,504		23,778		16,772	
繰延税金負債	379		483		377	
退職給付引当金	5,481		5,378		5,425	
その他	2,615		2,677		2,634	
負債合計	80,276	73.1	83,372	73.8	79,438	72.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,087	1.0	1,201	1.1	1,899	1.7
(資本の部)						
資本金	-		13,669	12.1	13,669	12.4
資本準備金	-		11,138	9.9	11,138	10.1
連結剰余金	-		4,171	3.7	4,694	4.3
その他有価証券評価差額金	-		10	0.0	13	0.0
為替換算調整勘定	-		122	0.1	2	0.0
自己株式	-		0	0.0	250	0.2
連結子会社の所有する親会社株式	-		553	0.5	316	0.3
資本金	13,669	12.4	-	-	-	-
資本剰余金	11,138	10.1	-	-	-	-
利益剰余金	4,182	3.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	25	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	24	0.0	-	-	-	-
自己株式	422	0.4	-	-	-	-
資本合計	28,519	25.9	28,312	25.1	28,946	26.3
負債・少数株主持分及び資本合計	109,883	100.0	112,886	100.0	110,284	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)		前 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)		前 期 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	63,077	100.0	67,513	100.0	140,535	100.0
売 上 原 価	52,038	82.5	54,383	80.6	111,604	79.4
売 上 総 利 益	11,038	17.5	13,130	19.4	28,931	20.6
販売費及び一般管理費	11,874	18.8	12,403	18.4	23,750	16.9
営 業 利 益	836	1.3	726	1.0	5,181	3.7
営 業 外 収 益	493	0.8	523	0.8	692	0.5
受 取 利 息	109		117		206	
受 取 配 当 金	41		48		86	
持分法による投資利益	283		216		126	
雑 収 入	58		140		272	
営 業 外 費 用	574	0.9	617	0.9	1,046	0.8
支 払 利 息	460		491		954	
雑 損 失	114		126		92	
経 常 利 益	917	1.4	632	0.9	4,827	3.4
特 別 利 益	88	0.1		-	135	0.1
固定資産売却益	34				22	
貸倒引当金戻入益	27				39	
前期損益修正益	26					
投資有価証券売却益					73	
特 別 損 失	562	0.9	451	0.6	1,846	1.3
瑕疵補償費用	168		73		98	
投資有価証券評価損	148		225		704	
たな卸資産評価損	129				455	
固定資産処分損	64		115		320	
その他	51		37		266	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,391	2.2	180	0.3	3,117	2.2
法人税、住民税及び事業税	346	0.5	846	1.3	2,316	1.6
法人税等調整額	937	1.5	881	1.3	847	0.6
少数株主利益	592	0.9	376	0.6	243	0.2
中間(当期)純利益	208	0.3	591	0.9	1,405	1.0

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
連結剰余金期首残高		3,888	3,888
連結剰余金減少高		309	599
配 当 金		290	580
役 員 賞 与		18	18
中間(当期)純利益		591	1,405
連結剰余金中間期末(期末)残高		4,171	4,694
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	11,138		
資本剰余金中間期末残高	11,138		
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	4,694		
利益剰余金減少高	512		
配 当 金	286		
役 員 賞 与	17		
中 間 純 損 失	208		
利益剰余金中間期末残高	4,182		

(4)中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科目	期別 当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,391	180	3,117
減 価 償 却 費	1,990	1,980	4,066
引当金の増減額	280	296	118
受取利息及び受取配当金	151	166	293
支 払 利 息	460	491	954
為 替 差 損 益	33	60	60
持分法による投資損益	283	216	126
投資有価証券売却損益	9	0	73
有価証券等評価損	148	225	704
有形固定資産処分損	30	115	298
売上債権の増減額	1,352	123	4,657
たな卸資産の増減額	2,716	736	2,790
仕入債務の増減額	654	2,398	1,810
未成工事受入金増減額	2,506	844	1,239
役員賞与支払額	20	28	28
その他の	1,189	280	174
小 計	2,302	491	12,899
利息及び配当金の受取額	165	181	308
利息の支払額	455	490	956
法人税等の支払額	1,945	1,453	1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,537	1,271	10,446
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	8	14	
有形固定資産の取得による支出	1,639	1,945	4,626
有形固定資産の売却による収入	82	46	236
投資有価証券の取得による支出	248	247	665
投資有価証券の売却による収入	3	0	284
長期貸付金の貸付による支出	247	288	391
長期貸付金の回収による収入	283	220	669
その他の	0	64	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,756	2,136	4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	1,640	5,626	2,249
短期借入金の返済による支出	1,077	5,789	2,416
長期借入金の借入による収入	3,140	2,360	2,913
長期借入金の返済による支出	2,534	2,516	6,603
社債発行による収入	4,976		
社債償還による支出	5,000		
自己株式の取得による支出	3		16
親会社による配当金の支払額	285	290	571
少数株主に対する配当金の支払額	44	60	60
その他の			32
財務活動によるキャッシュ・フロー	812	669	4,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	46	59
現金及び現金同等物の増減額	5,521	4,123	1,447
現金及び現金同等物の期首残高	13,114	11,666	11,666
現金及び現金同等物の期末残高	7,592	7,542	13,114

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、8社であります。
スウェーデンハウス(株)、トウウンサービス(株)、北洋交易(株)、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB
- (2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社は4社であります。
(株)日本キャンパック、(株)小樽製作所、日東製器(株)、東都成型(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益及び利益剰余金等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日は9月30日であります。決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(8月31日)であります。中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 :

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法
なお、段ボール・紙器事業の製造過程で使用する印版・抜型については、高額化により当中間期から資産として重要性の高いものについて資産計上し、費用の期間配分の適正化を図ることといたしました。

無 形 固 定 資 産 : 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 :

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 :

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 :

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	52,286 百万円	49,673 百万円	50,996 百万円
担保に供している資産	18,493	18,130	17,781
担保付債務	12,094	13,453	11,451
保証債務	1,471	1,505	2,615
受取手形割引高	200	200	300

中間期末(期末)日満期手形の処理

中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	百万円	571 百万円	540 百万円
支払手形		51	51

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	当中間期	前中間期	前 期
給料及び手当	3,028 百万円	2,988 百万円	6,083 百万円
広告宣伝費	1,716	1,891	3,628
輸送費	1,970	1,960	3,862
貸倒引当金繰入額	28	86	37
賞与引当金繰入額	581	937	813
退職給付費用	118	180	319

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	7,693 百万円	7,664 百万円	13,215 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101	122	101
有価証券		127	8
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等		126	8
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,592	7,542	13,114

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	29,756	20,141	9,135	3,720	322	63,077		63,077
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,668	1,545	13,487		16,703	(16,703)	
計	29,758	21,809	10,680	17,208	322	79,780	(16,703)	63,077
営業費用	28,770	23,212	10,494	17,107	289	79,874	(15,960)	63,913
営業利益又は営業損失()	987	1,402	186	101	33	93	(742)	836

前中間期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,817	22,191	9,357	4,821	325	67,513		67,513
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,285	1,718	11,989		14,994	(14,994)	
計	30,817	23,476	11,076	16,811	325	82,507	(14,994)	67,513
営業費用	28,928	24,365	10,796	16,773	285	81,149	(14,362)	66,787
営業利益又は営業損失()	1,888	888	280	37	40	1,358	(631)	726

前 期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,580	56,521	17,549	7,471	413	140,535		140,535
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3,548	3,396	24,724		31,672	(31,672)	
計	58,582	60,069	20,946	32,195	413	172,208	(31,672)	140,535
営業費用	55,353	57,453	20,533	31,977	435	165,752	(30,398)	135,354
営業利益又は営業損失()	3,229	2,616	412	218	21	6,455	(1,274)	5,181

（注） 1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の主な製品

- (1) 段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
- (2) 住宅事業……………住宅
- (3) 運輸倉庫事業……………運送、保管
- (4) 商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材
- (5) その他の事業……………サービス

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）
前中間期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）
前 期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）
前中間期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）
前 期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間期 (14.4.1~14.9.30)			前中間期 (13.4.1~13.9.30)			前 期 (13.4.1~14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	1,173	506	667	921	333	588	1,040	413	627
そ の 他	4,956	2,593	2,363	5,254	2,277	2,977	4,723	2,188	2,535
合 計	6,130	3,099	3,031	6,176	2,610	3,566	5,764	2,601	3,163

(2)未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	1,055 百万円	1,078 百万円	1,013 百万円
1 年超	1,976	2,487	2,149
計	3,031	3,566	3,163

(3)支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	564 百万円	540 百万円	1,046 百万円
減価償却費相当額	564	540	1,046

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5)取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	3,455	3,399	55	3,878	3,810	67	3,423	3,439	15
債 券				102	100	1			
社 債	500	475	24	508	502	6	508	476	32
その他	5	5	0	35	21	13	5	5	0
合 計	3,961	3,880	80	4,525	4,435	89	3,938	3,922	16

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF	797	263	698
計	797	263	698

デリバティブ取引

当中間期(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

前中間期(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

前 期(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、記載すべき事項はありません。